


日本建築学会の木造禁止の決議

<p>1959(昭和34) 9月 年</p>	<p>伊勢湾台風(死者4, 697人、不明401人、被害住戸833, 965戸)</p> 
<p>10月19 日</p>	<p>日本学術会議に「災害の基本対策確立のための機関設立に関する意見書」を提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議内に「日本災害対策研究会議(仮称)を設立し、次の項目を含む9項目を調査対象とするという内容 四、防災都市のための用途地域、道路・交通・上下水道等の再検討 五、都市再開発手法による防災計画の実現 六、建築物及びその他の構築物の構造制限 七、火災・風水害防止のための木造禁止 八、耐震構造の励行
<p>10月25 日</p>	<p>建築学会大会(於京都大学)の緊急集会において「建築防災に関する決議」が大会決議として満場一致(約500名の会員が出席)で可決</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>建築防災に関する決議</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、防災地域の設定 一、都市再開発による防災計画の実現 二、防火、耐風水害のための木造禁止 一、防災構造の普及徹底 <p>都市並びに建築物の防災基本方策を速やかに確立してその徹底的実現のため、強力な国家施策の実現を要望する右記は昭和三四年度日本建築学会近畿大会において決議する。</p> <p>昭和三四年一〇月二五日</p> <p>日本建築学会近畿大会 委員長 鷺尾 健三 日本建築学会 会長 二見 秀雄</p> </div>

建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン2050

カーボン・ニュートラル化を目指して

2009年12月

方針 2 カーボン・ニュートラルな都市・地域や社会の構築

3 森林吸収源対策に貢献する

森林はCO₂の吸収源として貴重な資源であり、長期的な計画に基づく利用・育成が不可欠である。その一方で、建築産業は木材の最大需要者であるが、建築に取り込まれた木材は吸収した炭素を貯蔵する効果がある。違法伐採による木材の使用禁止や、間伐材を含めた国産材の積極的利用など、建築における適正な木材利用を通して、森林吸収源対策に貢献する。

起草団体

日本建築学会、日本建築士連合会、日本建築士事務所協会連合会、日本建築家協会、建築業協会、
空気調和・衛生工学会、建築・設備維持保全推進協会、電気設備学会、住宅生産団体連合会、
日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム、日本都市計画学会、日本不動産学会、日本木材学会、
建築・環境・省エネルギー機構、建築設備技術者協会、建築設備総合協会、日本建築構造技術者協会

公共建築物木材利用促進法のポイント①

1. (目的)

「森林の適切な整備及び木材の自給率の向上に寄与する」としており、公共建築物等における木材利用により木材の自給率の向上が明記されたことがポイント。

2. (定義)

この法律で最も大事なところで、何を対象にするかを記述。「国又は地方公共団体が整備する公共の用又は公用に供する建築物」。これはいわゆる国、県、市町村が発注する公共建築物といわれるもので、誰もが理解。

次に「国又は地方公共団体以外の者が整備する学校、老人ホームその他前号に掲げる建築物として政令で定めるもの」。ここでは、公共建築物以外であっても、この法律に基づいて対象となる施設があることを明記。とりわけ、学校、老人ホームを明記しているところがポイント。具体的には以下の政令で対象を列記している。

「学校」学校法人で運営する幼稚園から大学までの私立学校も対象となる。

「老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これに類する社会福祉施設」老人ホーム等は、社会福祉法人等が主体で運営する形態が多いが全て対象となる。

「体育館、水泳場その他これに類する運動施設」「図書館、青年の家その他これに類する社会教育施設」これらは、国、地方公共団体以外の様々な形態の主体が運営しているが全て対象となる。

「車両の停車場、又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの」これは、民間の施設であっても駅、バス停、船ターミナル、飛行場ターミナル等が対象となる。

「高速道路の通行者又は利用者の利便に供するための休憩所」これは、高速道路会社のSA、PA等が対象となる。このように、国、地方団体以外の建築物の対象範囲が明確に示され、対象物件は大きく拡がり需要量も大きい。

公共建築物木材利用促進法のポイント②

3. 次がポイント

この法律で対象となる「木材の利用」の範囲は以下のとおり明記されている。

「主要構造部その他の建築物の建築材料、工作物の資材、製品の原材料及びエネルギー源として国内で生産された木材その他の木材を使用すること(これらの木材を使用した製品を含む)」これは、柱や梁のように構造材として木造建築の部材だけではなく、内装材やその他の建材に至るまで対象となるということ。工作物とは、建築物ではないが、土木利用や外構等も対象となること。そして、更には()書で、オフィス家具や学校の机等備品といわれるものが全て対象となることが書かれている。

構造上木造でなくても、その対象範囲は広く、関連する業界は極めて広いことがわかる。

4. 「木造の建築物に係る建築基準法等の規制の在り方について、木材の耐火性等に関する研究の成果、建築の専門家等の専門的な知見、諸外国における規制の状況等を踏まえて検討を加え、その結果に基づき規制の撤廃又は緩和のため必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする」

こうした規定により現在、木造3F建ての学校の実大火災実験が行われているほか、老人ホームの2Fの居住室を設置可能とする規定の整備等が実施されている。

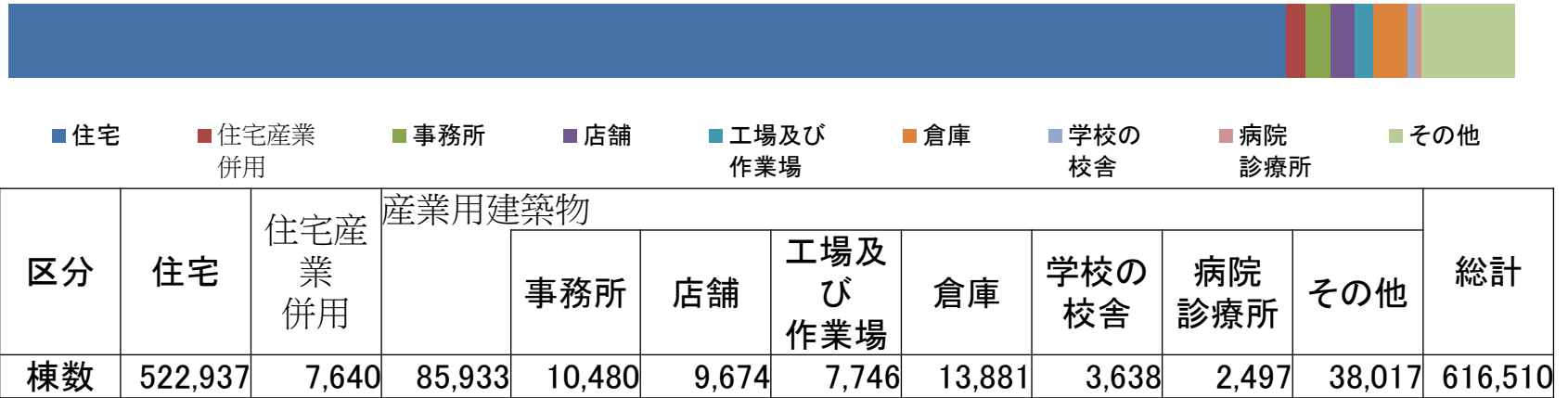
5. そして最大のポイントは、当該法律では、基本方針は農林水産大臣と国土交通大臣が定めるとしており、国の営繕を管轄する国土交通省も所管官庁であることである。

都道府県でも林務部と土木部が共同で実行することとなる。相反ではなく、共同である。

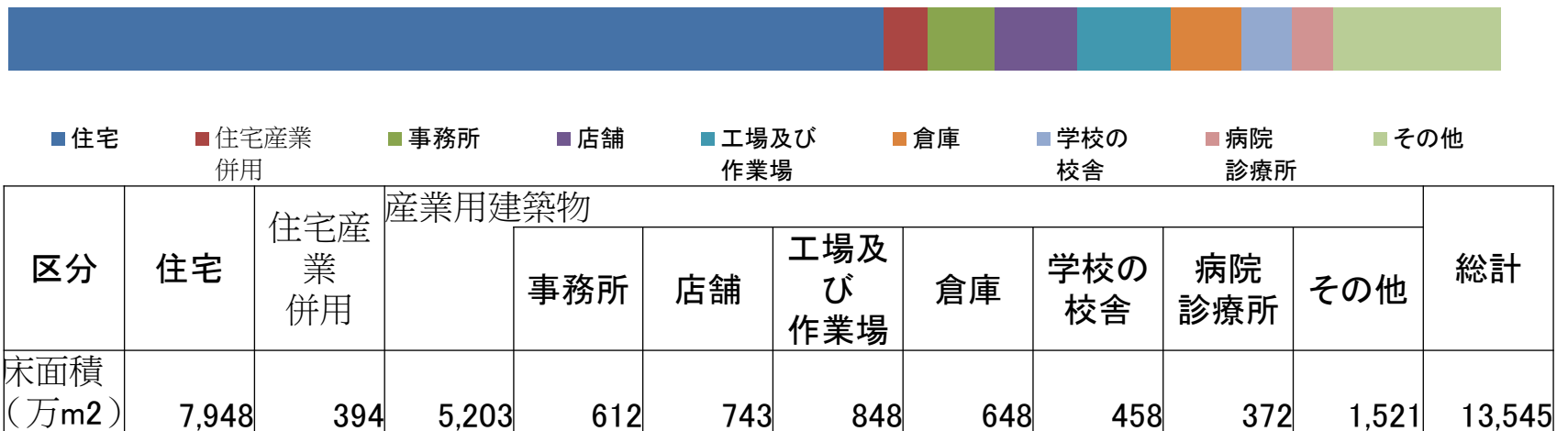
日本の建築需要①

住宅は建築着工棟数では多いが、床面積ではその割合は小さくなる。

■用途別建築着工(棟数)



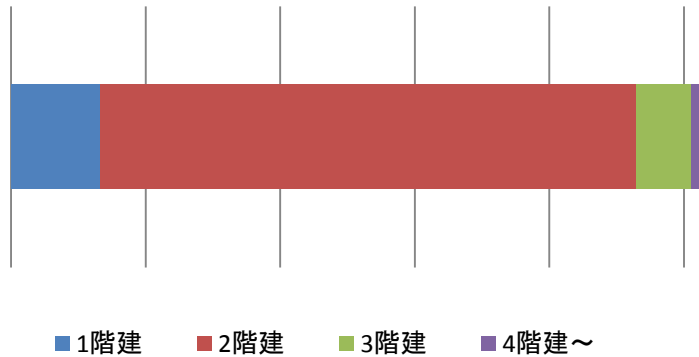
■用途別建築着工(床面積)



日本の建築需要②

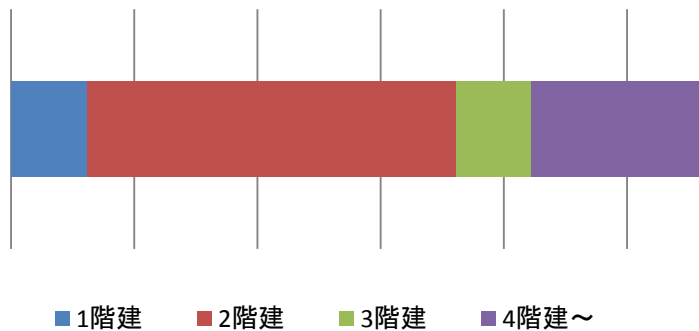
2階建て以下の建築物は棟数が多いが、床面積ではその割合は小さくなる。

■階数別建築着工(棟数)



	総数	1階建	2階建	3階建	4階建~
総計	513,397	66,147	398,758	40,307	8,185
木造	402,634	38,617	336,608	27,408	1
SRC造	389	53	113	51	172
RC造	15,858	2,428	3,762	3,313	6,355
S造	92,180	23,259	57,808	9,456	1,657
CB造	836	709	107	20	0
その他	1,500	1,081	360	59	0

■階数別建築着工(床面積)



	総数	1階建	2階建	3階建	4階建~
総計	11,231	1,240	5,979	1,225	2,786
木造	5,083	440	4,278	365	0
SRC造	165	5	10	11	139
RC造	2,483	47	160	297	1,979
S造	3,468	731	1,520	549	668
CB造	8	6	2	1	0
その他	24	11	10	3	0

資料:国土交通省「H24年度建築着工統計」

新規林業労働者(緑の雇用)からの起業例(東京チェーンソーズ)

- ▶ 東京チェーンソーズは東京都森林組合で働いていた若者が独立・起業。
- ▶ 日給制が一般的な林業では珍しい月給制の導入や、支援制度の活用などにより新規採用を増やし、年商8~9千万円。

会社概要

会社名	株式会社東京チェーンソーズ
代表取締役社長	青木亮輔
所在地	東京都西多摩郡檜原村3840-2
創業	2006年(2011年法人化)
資本金	1,000,000円
社員数	10人(2015年3月現在)
事業内容	①造林、育林管理作業の請負 ②森林の整備、管理及び調査 ③森林に関するイベントの企画、制作及び開催

沿革

- 2006.07 創業。創業メンバーとなる4人が東京都森林組合を退職、個人事業としてスタート。
- 2009.12 東京都知事より林業事業体の認定を受ける。
- 2010.03 全国森林組合連合会より林業事業体の認定を受ける。
- 2010.06 都の地域人材育成制度を利用し、新人3名を採用する。
- 2010.07 創業メンバーの2人が独立。林業事業体「木林士」を立ち上げる。
- 2011.02 法人化。株式会社東京チェーンソーズとなる。
- 2012.07 都の地域人材育成制度を利用し、新人1名を採用する。
- 2013.01 1名を新規採用する。
- 2013.05 都の地域人材育成制度を利用し、新人1名を採用する。
- 2014.07 1名を新規採用する。
- 2014.07 都の地域人づくり制度を利用し、新人2名を採用する。
- 2015.03 1名を新規採用する。



林業大学校について

- 林業技術者、林業後継者となる有能な人材を養成すること等を目的とした県立の林業大学校は全国で7校。定員は120名／年程度。

林業大学校の概要

学校名	所在	学科	定員		備 考
			1年	2年	
群馬県立農林大学校	群馬県高崎市箕郷町	森林・環境コース	20	20	
長野県林業大学校	長野県木曾郡木曾町	林学科	20	20	
岐阜県立森林文化アカデミー	岐阜県美濃市	森と木のエンジニア科	20	20	
		森と木のクリエイター科	20	20	
静岡県立農林大学校	静岡県浜松市	林業学科 総合技術専攻	10 若干	10 若干	
京都府立林業大学校	京都府船井郡京丹波町	森林林業科	20	20	
島根県立農林大学校	島根県飯石郡飯南町	林業科	10	10	

長野県林業大学校

ア 入学志願者数

(人)

年度		S54～H15	H16～H20	H21～H26	計
志願者数		890	105	205	1,200
入学者数		481	88	118	687
出身 高校 専攻 科別	普通科	172	31	38	241
	林業科	204	35	17	256
	農業土木	27	5	1	33
	その他	78	17	62	157
出身県	県内	442	59	64	565
	県外	39	29	54	122
男女別	男	455	81	93	629
	女	26	7	25	58

イ 就職状況

(人)

年度		S54～H15	H16～H20	H21～H26	計
公務員	県職	74	2	7	83
	国家公務員	102	12	7	121
	市町村職員	35		2	37
	小計	211	14	16	241
公社公団等		23	1		24
森林組合	県森連	19			19
	単組	49	19	17	85
	小計	68	19	17	104
団体		5	2		7
民間企業	林業	12	7	15	34
	木材	47	7	6	60
	木製品	8	7	11	26
	土木	45	5	5	55
	その他	6	13	7	26
	小計	118	39	44	201
自営		13	2	2	17
進学		4	6	15	25
合計		442	83	94	619

上松技専の入卒業者

(人)

年度	入校者	うち県内	修了者	就職者	うち関連	うち県内
25	42	15	42	37	34	18
24	40	12	39	36	31	21
23	45	22	44	37	33	28
22	45	13	45	37	32	12

林業大学の平成 26 年度卒業生の主な就職・進路先

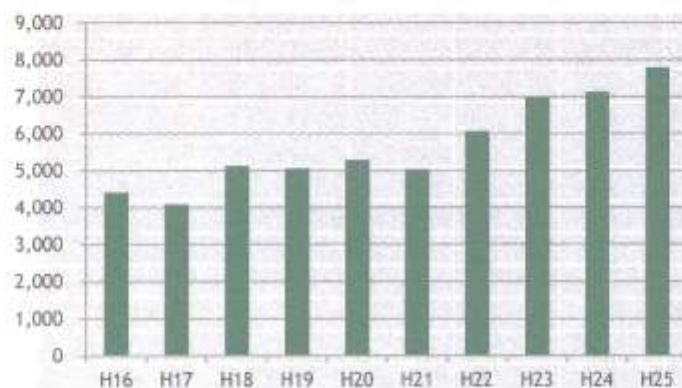
京都府立林業大学校	京都府森林組合連合会、綾部市森林組合、園部町森林組合、京都市森林組合、京北森林組合、福知山地方森林組合、伊藤木材(株)、中坂木材(株)、エースジャパン(株)、グリーンランドみずほ(株)、和知ふるさと振興センター、高知県森林組合連合会、南都留森林組合、神石郡森林組合、ヤマサンツリーファーム、谷林業、山田林業、(株) レンタルのニッケン、東京都
長野県林業大学校	(株) 林友、(株) 征矢野建材、(株) 緑化センター、長野県林業土木コンサルタント協会、長野森林組合、信州上小森林組合、南佐久北部森林組合、長野県林業公社、木曾町、長野県、林野庁、信州大学、新潟大学
岐阜県立森林文化アカデミー	(株) 極東森林開発、昭和造園土木(株)、山田林業(株)、中濃森林組合、南ひだ森林組合、飛騨高山森林組合、木曾森林組合、弦間林業(有)、(株) ツルタコンサルタント、(株) 中島工務店、恵南森林組合、(株) バンブージャパン、(有) 長屋木工所、静岡県森林組合連合会、上伊那森林組合、錦川森林組合、(株) 水澤工務店、(株) シンケン、NGO ガイアの杜、NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝

住田町林業関係 売上高・雇用人数の推移

林業関係売上高・雇用人数

林業関係 けせんプレカット・三陸木材・さんりくランバー・素材生産業協同組合・気仙地方森林組合・住田住宅産業

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
売上高(百万円)	4,419	4,094	5,134	5,065	5,289	5,047	6,068	6,990	7,137	7,800
雇用人数(人)	182	213	216	227	234	265	283	292	293	290



林業関係売上高



林業関係雇用人数 (人)

1. 事業実績

		計画	年度別実績										
			H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
さんりくランバー	ラミナ生産量(m3)	6,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600	5,908
	小幅板生産量(m3)	1,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	945
三陸木材	集成材生産量(m3)	30,000	-	-	-	-	-	-	2,965	8,115	8,596	11,296	15,650
けせんプレカット	プレカット生産棟数(棟)	350	223	294	400	401	400	466	511	476	86	170	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
			7,200	6,172	9,252	7,751	11,296	11,468	11,952	12,504	13,518	11,230	
			1,050	358	1,296	958	790	706	1,256	580	441	376	
			18,727	17,887	25,246	20,572	20,170	23,186	30,008	24,458	25,789	26,019	
			829	482	340	411	431	282	386	1,174	1,591	1,040	

2. 雇用者数(臨時雇用含まず、常用のみ)

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
共同組合さんりくランバー	現業	11	12	18	16	17	19	23	19	18	15
	事務	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1
三陸木材高次加工事業協同組合	現業	46	47	47	46	49	60	57	59	56	60
	事務	4	6	7	5	5	7	5	5	5	5
けせんプレカット事業協同組合	現業	79	69	75	86	85	91	91	130	130	147
	事務	9	11	11	16	14	13	18	17	18	21

森の合板協同組合について

- 大手合板メーカーや岐阜県森林組合連合会等で構成される森の合板協同組合は、岐阜県中津川市において、合板原料として国産材を100%使用する大規模な合板工場を整備。
- 同工場は、国内初の山間部に整備される大規模工場であり、平成23年4月から本格稼働を開始。

森の合板協同組合 会社概要

- 1 設 立 平成20年9月(工場稼働23年4月～)
- 2 構 成 員 セイホクグループ現地法人5社
(岐阜フォレスト(株)、木曾プライウッド(株)、
飛騨プライウッド(株)、長良プライウッド
(株)、揖斐プライウッド(株))
岐阜県森林組合連合会
(社)岐阜県森林施業協会 の7者
- 3 代 表 者 代表理事 井上篤博(岐阜フォレスト(株))
- 4 所 在 地 岐阜県中津川市加子母字万賀5371-19
- 5 敷地面積 約9.8ha(工場敷地:約3.5ha)
- 6 施設概要 合単板処理加工施設、ボイラー施設、パー
カー施設、蒸煮施設、作業用建物ほか
- 7 事業費 約65億円
- 8 事業内容 国産材100%使用の構造用合板の製造
①合板生産量:構造用合板約6.4万m³、
内装用約0.2万m³
②原木使用量:約10.0万m³(岐阜県の平成
25年素材生産量(36.8万 m³)の27%)
③樹種及び数量:スギ約5.1万m³、カラマツ
約4.1万m³、ヒノキ他約0.8万m³

森の合板(協)従業員数の推移

年月	23.4	24.10	25.8	26.9	27.2
男性	-	38	41	41	41
女性	-	6	7	7	5
従業員計	40	44	48	48	46

※就職情報ウェブサイト等から引用

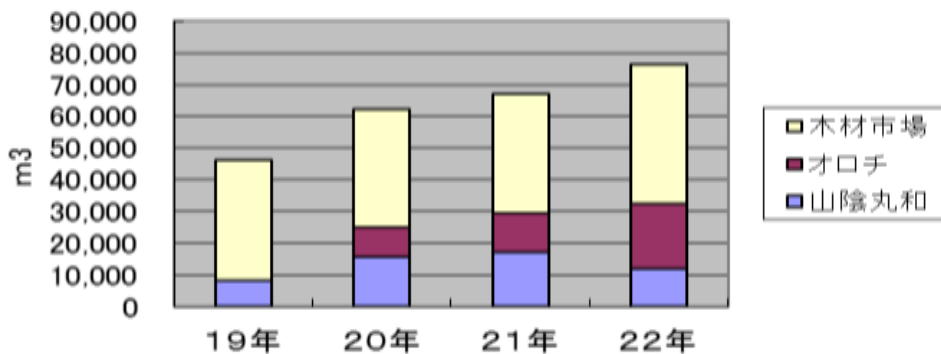


日野川の森林木材団地について

- 鳥取県の日南町では、森林資源を有効活用し地域の活性化のため、平成18年に木材市場、LVL加工工場、チップ加工販売事業者を集結した木材団地を整備し、木材の集荷・加工・出荷体制を構築。
- 当初5万m³程度であった木材の取扱量は平成26年度には10万m³と倍増。



団地取扱総量



取扱場所	19年	20年	21年	22年
山陰丸和	8,383	15,597	17,064	11,968
才口チ	0	9,600	12,300	20,500
木材市場	37,865	37,013	37,828	43,764
合計	46,248	62,210	67,192	76,232

当初の年間原木取扱量は約4万6000m³だったが、オロチが稼働を始めた平成20年に6万m³台に乗せ、昨年、遂に10万m³を突破した。これに伴い、山で働く人も増えている。町内の林業労働者数は、平成17年の70人から現在は100人体制になっており、平均年齢も若返った。平成19年に発足した「日南町木材生産事業協同組合」（24の林業事業者で組織、第313号参照）が、平成22年度から今年度までに42台の高性能林業機械を導入するなど、作業環境の改善も進んでいる。

原木取扱量が10万m³突破、林業労働者も100人体制に

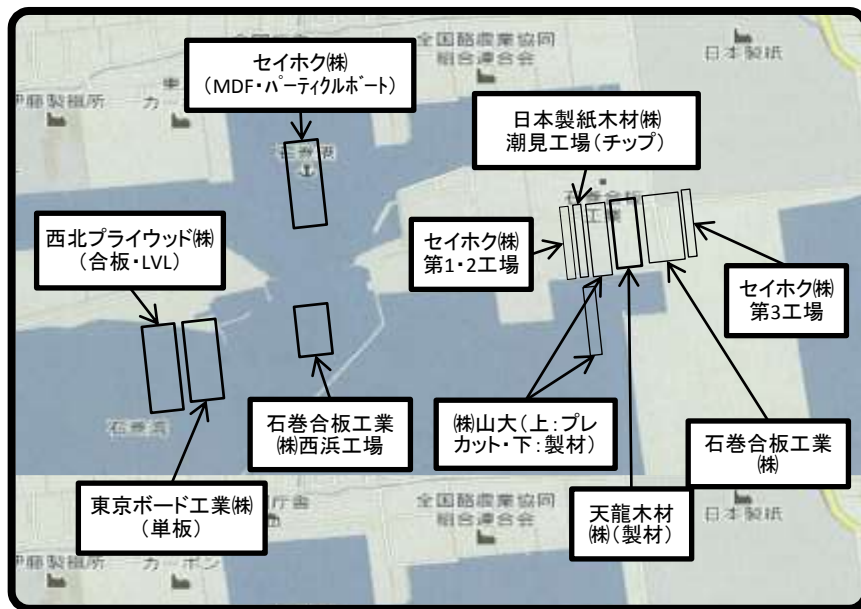
日南町は中国山地の中央部に位置する

日南町の基幹産業である林業の。元気を示すバロメーターは、平成19年4月にオープンした「日野川の森林木材団地」における原木の取扱量だ。約1億4000万円を投じて整備した同団地は、153m²の敷地内に（株）米子木材市場生山支店と山陰丸和林業（株）生山事業所、そしてLVLメーカーの（株）オロチが同居する一大木材基地となっている。開設

東日本大震災からの復旧・復興(宮城・石巻)

- 宮城県石巻港の工業団地には、合板などの木材加工工場が多数立地。2011.3.11の東日本大震災では、多くの工場で津波による甚大な被害が発生。
- 関係者の努力により、震災前の半分以下まで減少した事業所数や従業者数は、2012年の段階で6～7割程度まで復旧。新たな工場建設計画が発表される等、復興に向けた取り組みが続けられている。

石巻港の木材関係工場



合板工場の建屋の復旧状況(宮城県石巻市)



合板工場の内部の状況(宮城県石巻市)



石巻市の事業所数及び従業者数の推移

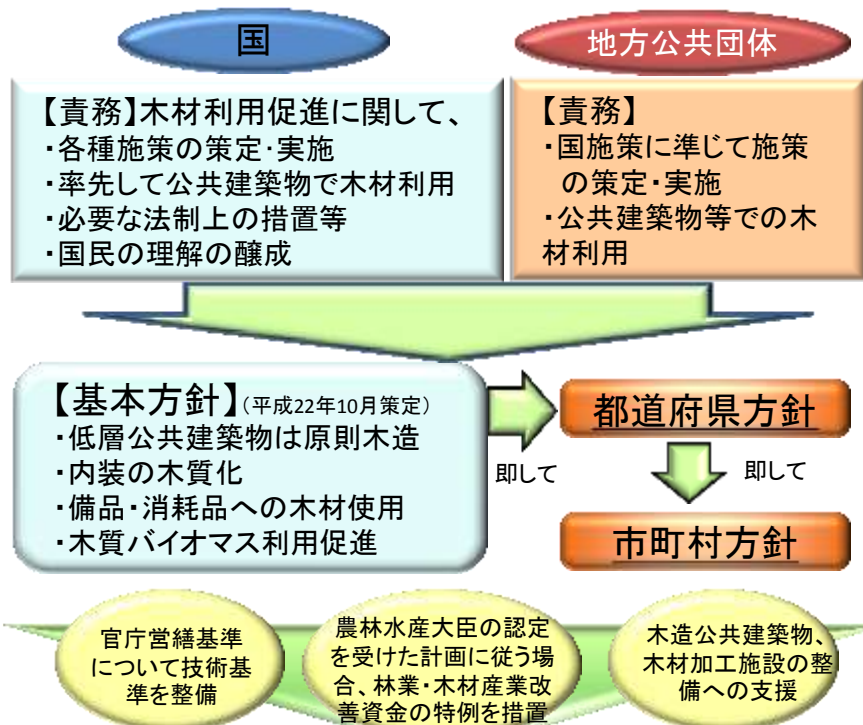
	2010		2011		2010比(%)		2012		2010比(%)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
製造業計	410	11,131	203	5,933	50%	53%	245	7,095	60%	64%
木材・木製品製造業	24	867	9	453	38%	52%	15	630	63%	73%

資料: 経済産業省「工業統計」

公共建築物等における木材利用

- 公共建築物の木造率(床面積ベース)は、建築物全体が41.0%であるのに対し、9.0%と低位(H24)。
- 平成22年10月に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、国の全府省等、全都道府県及び8割の市町村で木材利用方針を策定済み。

■ 公共建築物等木材利用促進法のしくみ



- ・ 公共建築物における木材利用の拡大(直接的効果)
- ・ 一般建築物における木材利用の促進(波及効果)など

■ 公共建築物での木材利用事例



神河町立神崎小学校・幼稚園
(兵庫県 神河町)



こうち旅広場
(高知県 高知市)



がんセンター愛知病院 緩和ケアセンター
(愛知県 岡崎市)



中条すこやかこども園
(新潟県 胎内市)

注:「公共建築物」とは、① 国又は地方公共団体が整備する建築物 及び、② 国又は地方公共団体以外の者が整備する、公共の用に供する建築物であって、①に準ずるもの(「公共建築物等木材利用促進法」)。具体的には、学校(附属施設)、老人ホームや保育所、病院、体育館、図書館、鉄道等ターミナルなど。

観光交流施設等での木材利用の事例

空港施設

阿蘇くまもと空港



宮崎空港 保安検査場



バスターミナル

秋田駅西口バスターミナル



サービスエリア

守谷サービスエリア(常磐道上り線)



駅舎施設

JR北海道 旭川駅



JR九州 日向市駅



その他

ソラマチ(スカイツリー) 商業施設



観光発信施設

高知観光情報発信館「とさてら



浅草文化観光センター



みなとモデル二酸化炭素固定認証制度について

- 港区では2011年10月から、建築物等への国産木材の使用を推進する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を開始。
- 区内で建てられる建築物等に国産木材の使用を促すことで、区内でのCO2固定量の増加と国内の森林整備の促進によるCO2吸収量の増加を図り、地球温暖化防止に貢献。

制度の概要



協定自治体(76市町村)

下川町 紋別市 津別町 豊富町 滝上町 (北海道) 七戸町 十和田市 (青森県) 住田町 葛巻町 (岩手県) 石巻市 (宮城県) 大館市 北秋田市 上小阿仁村 湯沢市 (秋田県) 金山町 (山形県) 鹿沼市 (栃木県) 沼田市 神流町 (群馬県) あきる野市 檜原村 (東京都) 妙高市 (新潟県) 丹波山村 大月市 南部町 (山梨県) 信濃町 小諸市 (長野県) 南砺市 (富山県) あわら市 坂井市 (福井県) 東白川村 高山市 郡上市 (岐阜県) 静岡市 川根本町 浜松市 富士宮市 富士市 (静岡県) 紀北町 松阪市 (三重県) 多賀町 (滋賀県) 宍粟市 朝来市 (兵庫県) 宇陀市 吉野町 川上村 東吉野村 天川村 (奈良県) 黒滝村 (奈良県) 新宮市 (和歌山県) 江府町 日南町 日野町 南部町 智頭町 (鳥取県) 隠岐の島町 (島根県) 西粟倉村 津山市 真庭市 (岡山県) 長門市 (山口県) 三好市 那賀町 (徳島県) 西条市 西予市 久万高原町 (愛媛県) 椿原町 四万十町 中土佐町 馬路村 本山町 四万十市 (高知県) 八女市 (福岡県) 小国町 (熊本県) 日田市 (大分県) 日南市 諸塚村 都城市 (宮崎県)



区有施設の内装木質化



木製受水槽

ウッドスタートについて

- 「ウッドスタート」とは、日本グッド・トイ委員会が展開している「木育」の行動プランであり、「木」を真ん中に置いた子育て・子育て環境を整備し、子どもをはじめとする全ての人たちが、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らしを送ることができるようにしていく取り組み。
- 各地域でこの取り組みに賛同し、新生児に木製玩具をプレゼントするなどの「ウッドスタート宣言」を行った自治体は、東京都新宿区など12区市町村。

ウッドスタート宣言

全国の自治体で、以下の6項目のうち、2項目以上を約束することによって、ウッドスタート宣言を公式発表し、調印式を行うことができる。

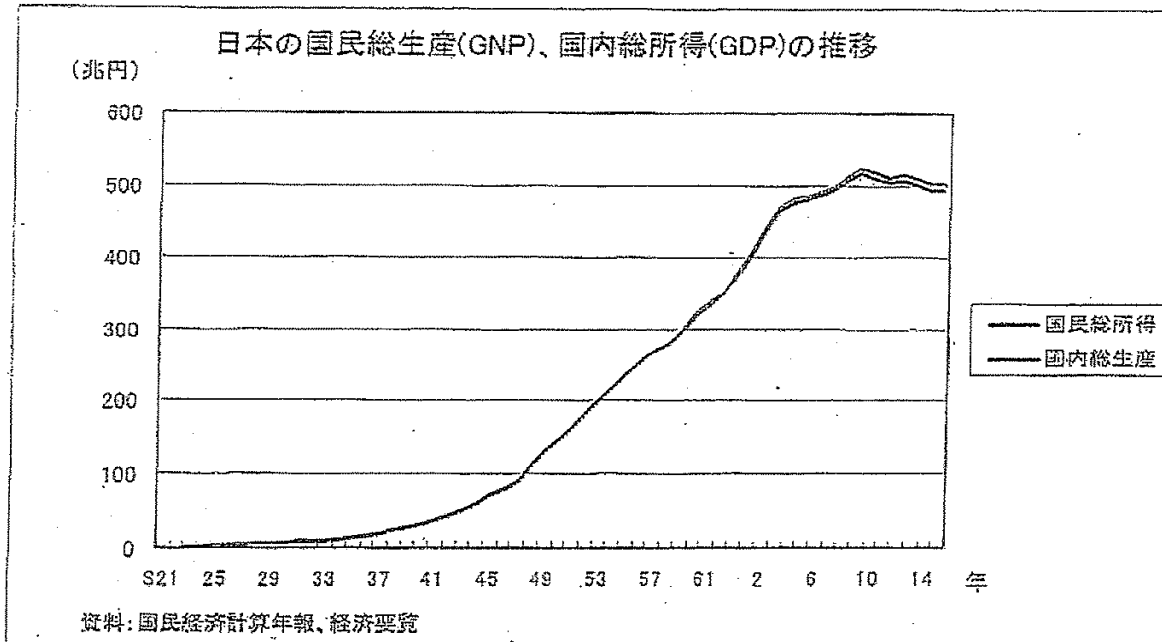
1. 地産地消の木のおもちゃを『誕生祝い品』として新生児に贈る
2. 『木育インストラクター』の育成
3. 地域材を活用した子育てサロンをつくる
4. 木のおもちゃの良さや楽しさを体験できる『木育キャラバン』を開催する
5. 地域の木育推進を語り合う『木育円卓会議』を行う
6. 東京おもちゃ美術館の姉妹館を設立する

区市町村	宣言年月	備考
東京都新宿区	2010. 5	
岐阜県美濃市	2012. 8	
福島県飯舘村	2013. 5	
長野県塩尻市	2013. 9	
岡山県西粟倉村	2013.11	
沖縄県国頭村	2013.11	
熊本県小国町	2013.11	
北海道雨竜町	2014. 7	
宮崎県綾町	2014.11	
東京都檜原村	2014.12	
宮崎県日南市	2015. 1	
埼玉県秩父市	2015. 3	

GNPと炭、木炭需給の推移

我が国のGNP・GDPの推移とGNPに占める木炭生産額の割合

→ 昭和21年の木炭生産額は現在のGNPで見れば約66兆円



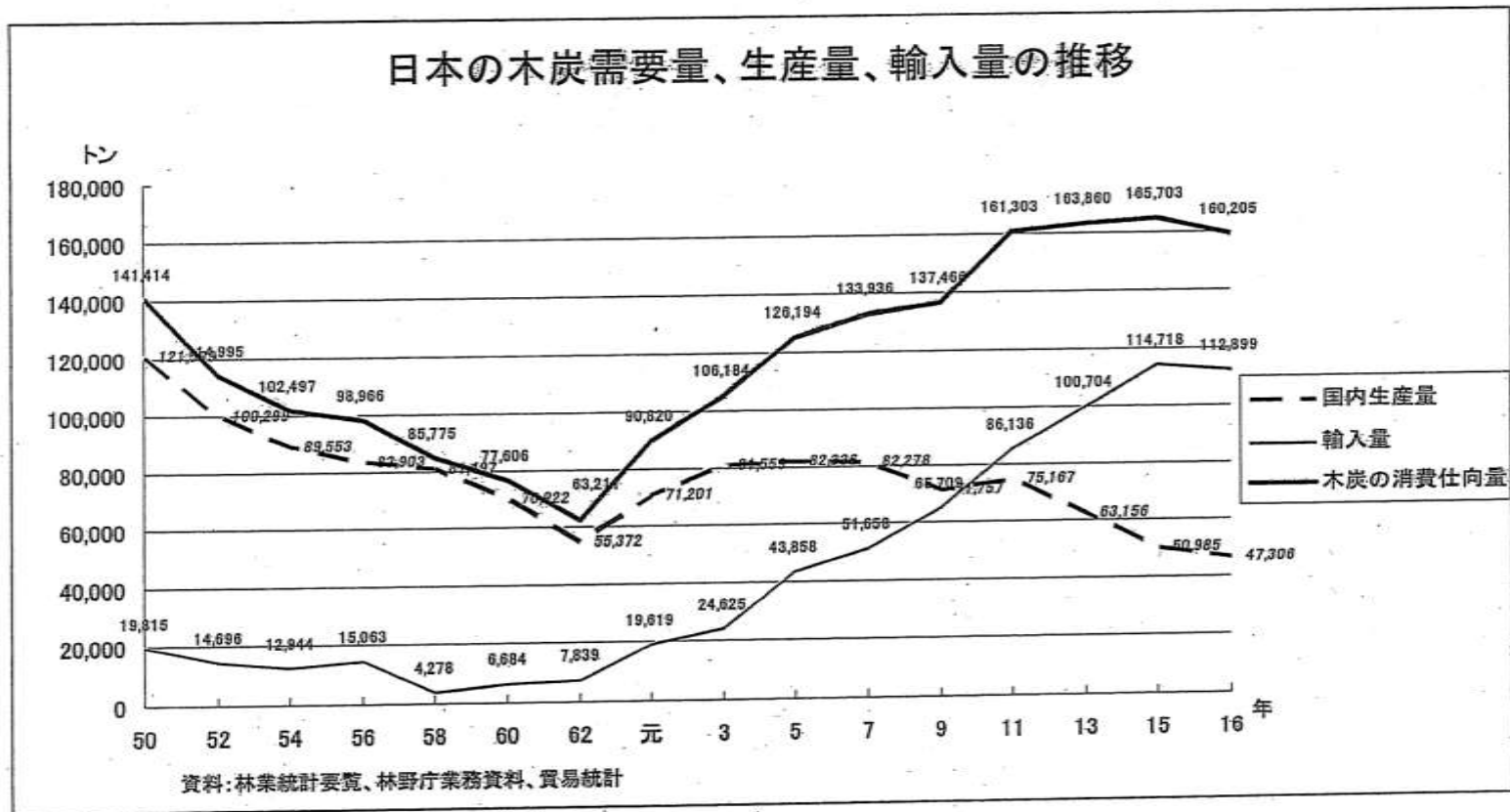
GNPに占める木炭生産額割合の推移

年次	S25	35	45	55	H2	7	12	15
薪炭生産額(億円)	520	755	187	121	134	110	84	53
木炭生産額/GNP	13.19%	4.72%	0.26%	0.05%	0.03%	0.022%	0.016%	0.010%

$$\cdot 500 \text{ 兆円} \times 0.1319 \approx 66 \text{ 兆円}$$

- ・需要は、ある時期で劇的に変化
- ・Pタイル→フローリング、10年保証→集成管柱、ガス→木炭

日本の木炭需要量、生産量、輸入量の推移



家計と木質バイオマスエネルギー

石油代と薪代の比較例

某薪ストーブ販売代理店の試算

石油ファンヒーターの場合

大型(主に使用)2台 中型(個室使用)2台
暖房面積:8畳2部屋+6畳2部屋 =28畳=14坪
(強 3.5kW・燃費0.34 L/h) (強 3.19kW・燃費0.31 L/h)



一家全体の
一シーズンの石油代
約16.5万円

内訳

11月～4月の1日の平均使用時間 9時間
1日平均9h×30日×6ヶ月=1,620h/1シーズン
燃費0.34×1,620=550L × 2台 =1,100L
中型は大型の5割使用と仮定 : 550L
4台合計 = 1,100+550 = 1,650L

平均価格: 1リットル100円(長野県2012年冬)

(資源エネルギー庁石油製品価格調査1,800円/18Lより)

1シーズン合計

約1,650リットル×100円 = 165,000円

※上記は暖房使用例からの試算だが、薪ストーブは24時間暖房のため、24時間使用した場合で比較すると数字上はこの2.7倍かかる計算となる。

※他に電気代がかかる

薪ストーブの場合

定格出力:7kW
30～35坪の一軒家を全館暖房
使用期間:11～4月



乾燥薪(既製品)
一シーズンの薪代
約14万円

内訳

1m³(軽トラ約1台分) 28,000円×5台=140,000

*配達料含む



内訳

乾燥薪約5m³分の原木 75,000円

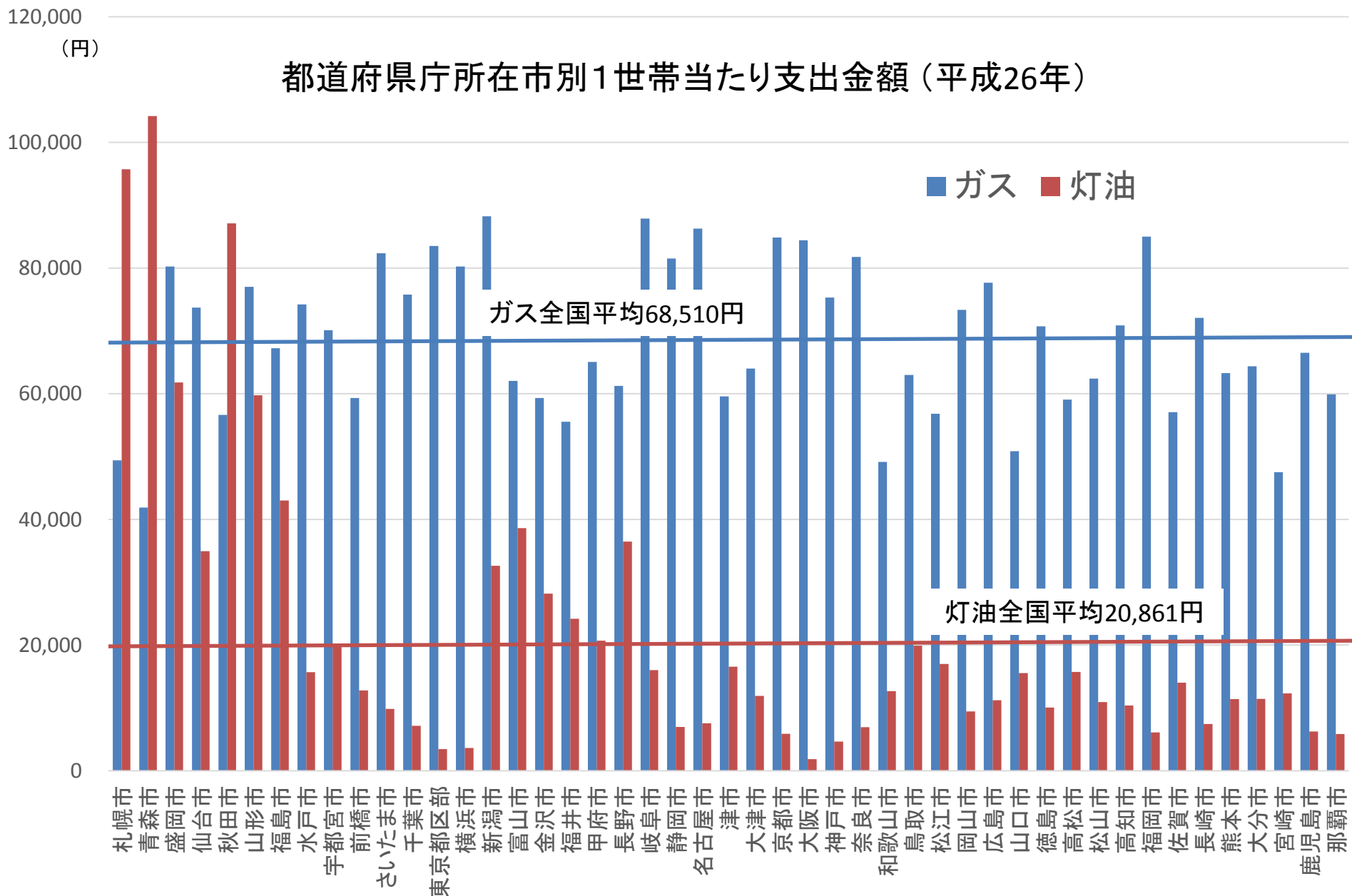
+ チェンソー使用時消耗品 約5,000円



原木購入の場合の
一シーズンの薪代
約8万円+α

都道府県別灯油、ガスの支出額

都道府県庁所在市別1世帯当たり支出金額（平成26年）



資料：総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯

県別生産量（薪）

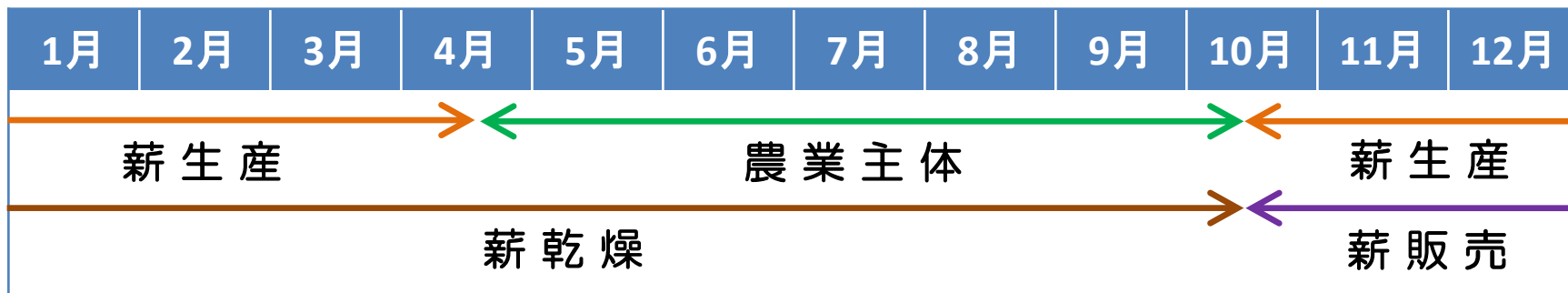
平成26年都道府県別薪等生産量

	オガライト(トン)	木質粒状燃料(トン)	薪(層積m3)
01北海道	32.1	6,082.8	12,280
02青森	-	3,067.0	-
03岩手	-	6,025.7	-
04宮城	-	2,777.3	1
05秋田	-	7,187.0	3,086
06山形	-	1,679.1	1,331
07福島	-	750.3	3,346
08茨城	-	83.5	-
09栃木	-	-	330
10群馬	-	862.0	674
11埼玉	-	1,302.7	251
12千葉	189.2	4.0	1,317
13東京	-	120.0	1,311
14神奈川	-	-	100
15新潟	-	5,289.5	385
16富山	-	732.0	3,693
17石川	-	518.6	1,601
18福井	-	401.5	2,217
19山梨	-	758.1	1,593
20長野	-	4,008.2	10,000
21岐阜	-	4,124.7	7,945
22静岡	-	1,255.7	-
23愛知	-	116.0	1,144
24三重	-	904.3	14

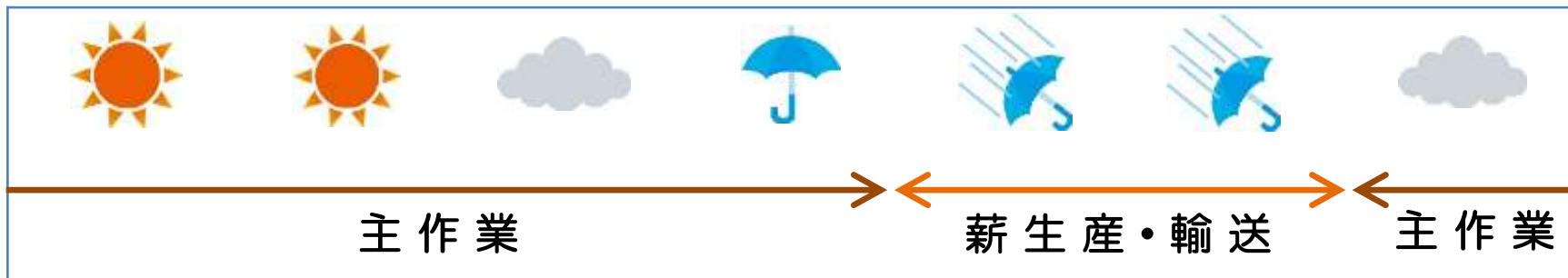
	オガライト(トン)	木質粒状燃料(トン)	薪(層積m3)
25滋賀	-	21.8	776
26京都	-	1,380.6	385
27大阪	-	395.0	-
28兵庫	44.9	839.3	1,172
29奈良	-	-	-
30和歌山	-	24.4	-
31鳥取	-	537.3	480
32島根	-	73.1	3
33岡山	-	19,343.6	1,773
34広島	-	615.2	-
35山口	12.0	964.2	1,227
36徳島	-	685.0	654
37香川	-	-	-
38愛媛	-	2,856.0	-
39高知	40.0	2,931.7	-
40福岡	-	70.3	-
41佐賀	-	-	125
42長崎	-	-	-
43熊本	-	2,244.0	9,000
44大分	-	2,055.6	200
45宮崎	-	18,885.0	-
46鹿児島	-	-	16,084
47沖縄	-	24,063.0	161
合計	318.2	126,035.1	84,659

薪生産の労働力配分

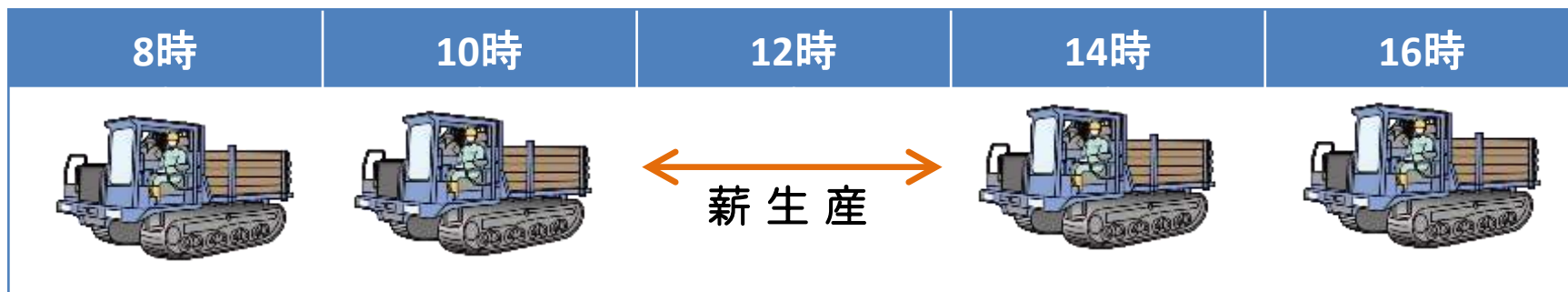
○農業主体の労働力配分



○素材生産業（山元）の労働力配分



○素材生産業（土場）の労働力配分



山菜文化産業の振興

- 山菜は、山村地域の主要産物として、山村地域の経済活性化の一翼を担うとともに、多様で豊かな食文化を支える重要な食材。
- このため、平成17年に全国山菜文化産業協会が設立され、毎年、山菜文化産業振興祭(山菜サミット)が開催されており、本年は5月24・25日に山形県大江町において開催予定。

全国山菜文化産業協会の概要

設立:平成17年2月

会長:星野 已喜雄

(日本特用林産振興会会長)

目的:国内山菜資源の保続拡大と生産・消費の持続的発展とともに地域に根ざした山菜文化の普及・伝承・創造を図り、もって山村地域の振興に貢献する。

事業:山菜の広報宣伝・需要消費拡大活動等

会員:17名(市町村、森林組合、生産団体等)

山菜サミット開催箇所

	開催地
第1回 平成17年	山形県小国町
第2回 平成18年	新潟県魚沼市
第3回 平成19年	長野県栄村
第4回 平成20年	山形県西川町
第5回 平成21年	秋田県北秋田市
第6回 平成22年	岩手県西和賀町
第7回 平成24年	石川県穴水町
第8回 平成25年	福島県三島町
第9回 平成26年	宮崎県串間市
第10回 平成27年	山形県大江町

平成27年 **5/24日・25日**

全国各地で山菜産地に取引している関係者が情報交換・技術交流を行い、山菜文化産業の振興を図るとともに、一般の方々にも山菜に関する理解を深めていただくことを目的としています。

ぜひ大江町自慢の山菜料理を食べにきていらっしゃい!!

開催地 山形県大江町 国産正 重要文化的景観の町

【会場】

- 大江町民ふれあい会館
- 大江町山菜交流館(やまじょーべ)
- 長あおえ朝川温泉
- 大江町小国交流館

参加定員 初日の記念講演、シンポジウムは400人まで参加できます。

参加費 初日の記念講演、シンポジウムの参加は無料。

※全日程(2日間)15,000円(税込)

お問い合わせ・お申し込み 山形県大江町観光課 TEL.0237-62-2119 FAX.0237-62-4736

山菜文化産業協会事務局(日本特用林産振興会内) 〒911-0047 山形県十和田市沖野1-3-5 TEL.03-3283-1197 FAX.03-3283-1195

主催:第10回全国山菜サミット実行委員会(山形県大江町)・山菜文化産業協会
 共催:林野庁・山形県・山形県山地方森林組合・JAあけび西村山・大江町農工部・大江町産業振興公社・大江町観光物産協会



山菜ビジネス事例(あきた森の宅急便)

- あきた森の宅急便(秋田県鹿角郡小坂町)は、天然の山菜を「山の名人」である地元のおじいちゃんやおばあちゃんが、採りに行って送ってくれる山菜採り代行サービス。
- この取り組みが、「環境と社会によい暮らし」を実現するための活動に取り組む、日本国内の各種団体、企業、個人を表彰する、環境省のグッドライフアワード2015において環境大臣賞最優秀賞を受賞。

あきた森の宅配便コンセプト



新鮮な山菜を食べたい都会の人と、人口流出や高齢化に悩む地方を繋ぐ取り組みは、地元のお年寄りの「生きがい」を守り、後継者の育成にも役立っている。



「桶」(OKE)



風呂桶



寿司桶



浴槽



おひつ



ケロリン桶

「樽」(TARU)



ウイスキー樽



木の受水槽



雨水貯水樽



コーヒー桶

「桶・樽の樹種と用途」

樹の種類	桶(樽)の主な用途	特長
杉(スギ)	漬物・味噌・醤油・酒・その他	湿気に強い、漏れにくい
榎(サワラ)	炊事・調理容器	収縮少ない軽い
檜(ヒノキ)	風呂桶・その他	香り強く光沢がある
榎(マキ)	味噌・醤油・その他	水湿に耐える
胡桃(クルミ)	味噌・醤油・その他	水湿に耐える・割れにくく狂いが少ない
桐(キリ)	エサ桶・火桶	軽量、木質均一、柔らかい、木肌美しい
樽(コナラ・ミズナラ・オオナラ)	ウイスキー等醸造用!!!???	ヨーロッパではジャパニーズオークとして家具用に珍重され昭和35年頃まで輸出されていた・・・

「桶・樽サミット」

「桶・樽」から木の文化の復活を！

～「桶・樽」サミット開催コンセプト～

従来日本の「桶・樽」は木製！

- ◆酒・味噌・醤油などの醸造用として
- ◆風呂・風呂桶などの生活用品として
- ◆寿司桶、飯桶などの飲食用として



ワイン・ウィスキー樽は輸入品



代替製品が普及

時代の流れは、国産材の「桶・樽」復活！？

本物志向への
回帰

「和食」が無形
文化遺産登録

環境配慮
自然素材

木材利用への
関心の広がり

サミット開催

異業種が連携して質の高い木の文化(ブランド)を復活

林業・木材産業

温泉・旅館業

観光業



一般ユーザー

酒造業

味噌製造業

醤油製造業



木製受水槽(豊田市役所)

長野県産材を活用した「ケロリン桶」が完成し、北陸新幹線開業に合わせて販売が開始されます。

1 趣旨

県では新たな「木の文化」の再生を目指して、桶・樽など暮らしの中の身近な木材製品の復活に取り組んでおり、観光業界や食品業界等に広く働きかけを行う中で、このほど北陸新幹線の開業に伴い、「ケロリン桶」を製造販売している富山県の内外薬品株式会社に長野県産の木桶を使った商品を製造・販売いただくこととなりました。(「ケロリン桶」の木質化は初の試み)

県産材の利用促進はもとより、木曾産の木桶の活用による木曾地域の復興や、北陸新幹線開業に伴う沿線の特産品の販売促進に貢献するものとして期待されます。

※内外薬品社は、富山駅、金沢駅、長野駅の商業施設で既にプラスチック桶を販売しています。

2 販売品

「ケロリン桶」の木桶(原材料:サワラ)

発元:内外薬品株式会社(本社:富山市)

製造元:志水木材産業株式会社(木曾郡南木曾町)

特徴:桶の底に鋳造刻「ケロリン」のロゴデザイン

(焼き印)



3 販売開始期日及び販売場所

販売開始期日:平成27年3月14日(土)

販売場所:東急ハンズ長野店(長野駅ビルMIDORI4F)

銀座NAGANO(東京都中央区銀座5丁目6-5 NOCOビル)

4 販売価格 4,000円(税抜き)

5 商品に関する問い合わせ先

内外薬品株式会社東京支社(電話:03-3254-3261)

6 その他

内外薬品株式会社には、木桶の販売を機に、森林(もり)の里親契約に基づき、木曾広域連合が運営する「木曾森林保全基金」へ木桶の販売収入の一部を寄付いただき、木曾地域の森林づくりに貢献いただく予定です。



通常のケロリン桶

この取組は、しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)の政策推進の基本方針「1『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基づくものです。

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中



林務部信州の木活用課県産材利用推進室
(室長)春日森次 (担当)千代 登・岩間光輝
電話:026-235-7266(直通)
026 232 0411(代表)内線 3275
FAX: 026-235-7364
E-mail: mokuzai@pref.nagano.lg.jp

地方の経済構造

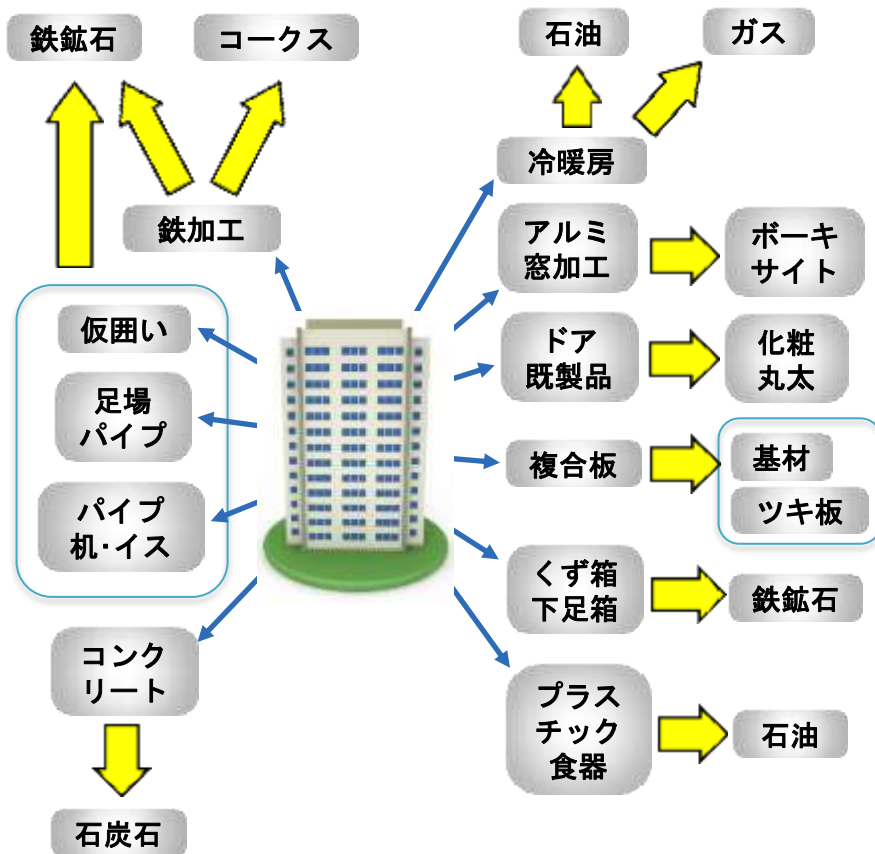
■食費	年中ある野菜	→	県外・海外へ
	加工食品	→	//
■光熱水費	重油・灯油	→	県外精製工場へ・海外へ
	電気・ガス	→	県外・海外へ
■冠婚葬祭費	記念品	→	県外へ
	棺桶	→	海外へ
	花	→	県外へ
■住宅等建物	RC	→	県外・海外へ
	鉄骨	→	//
	家具・建具	→	海外へ
	駐車場	→	県外・海外へ
■飲み物	ウイスキー・ワイン（樽）	→	海外へ
	日本酒（樽）	→	県外・海外へ
	味噌・醤油（原材料）	→	海外へ
	茶	→	県外へ・（ウーロン茶 海外へ）
	水	→	海外へ
■包装	紙	→	海外へ
	プラスチック	→	//
■ビニールハウス	ビニール・鉄パイプ	→	県外・海外へ
■塀	コンクリート		
	鉄・アルミ	→	県外・海外へ
■食器	プラスチック	→	県外・海外へ

■地方交付税 ■国庫補助金 ■県 //	コンクリート	ワンタッチ	
	鉄・アルミ	→	県外・海外へ
	プラスチック		

RCと木造の地域経済比較

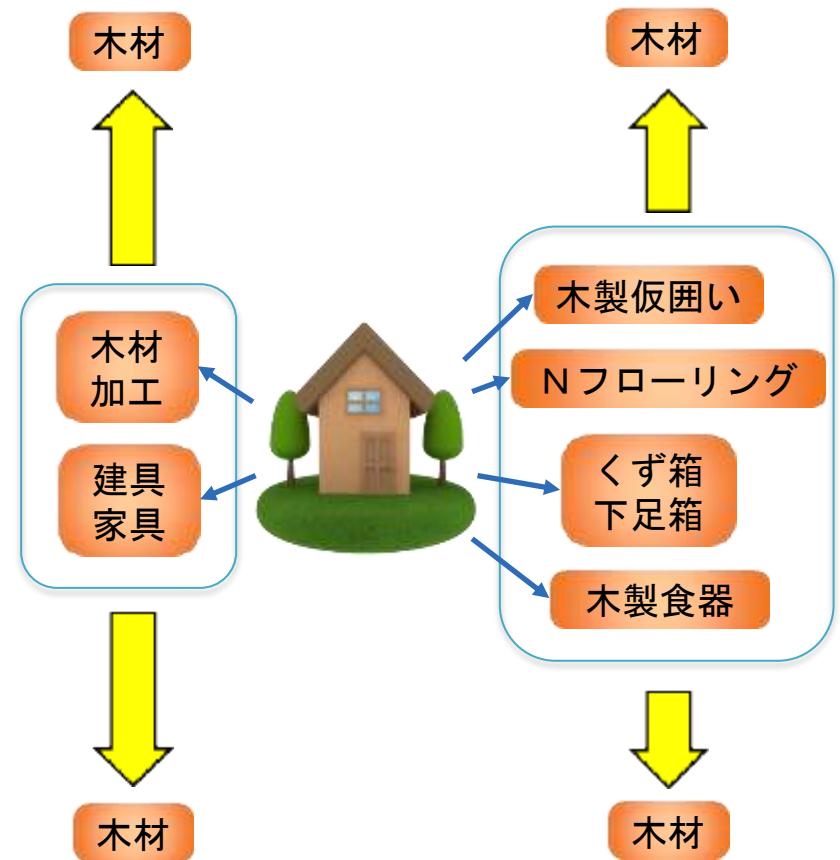
RCの場合

県外・海外へ一瞬で流出



国産材木造の場合

県内で何度も循環

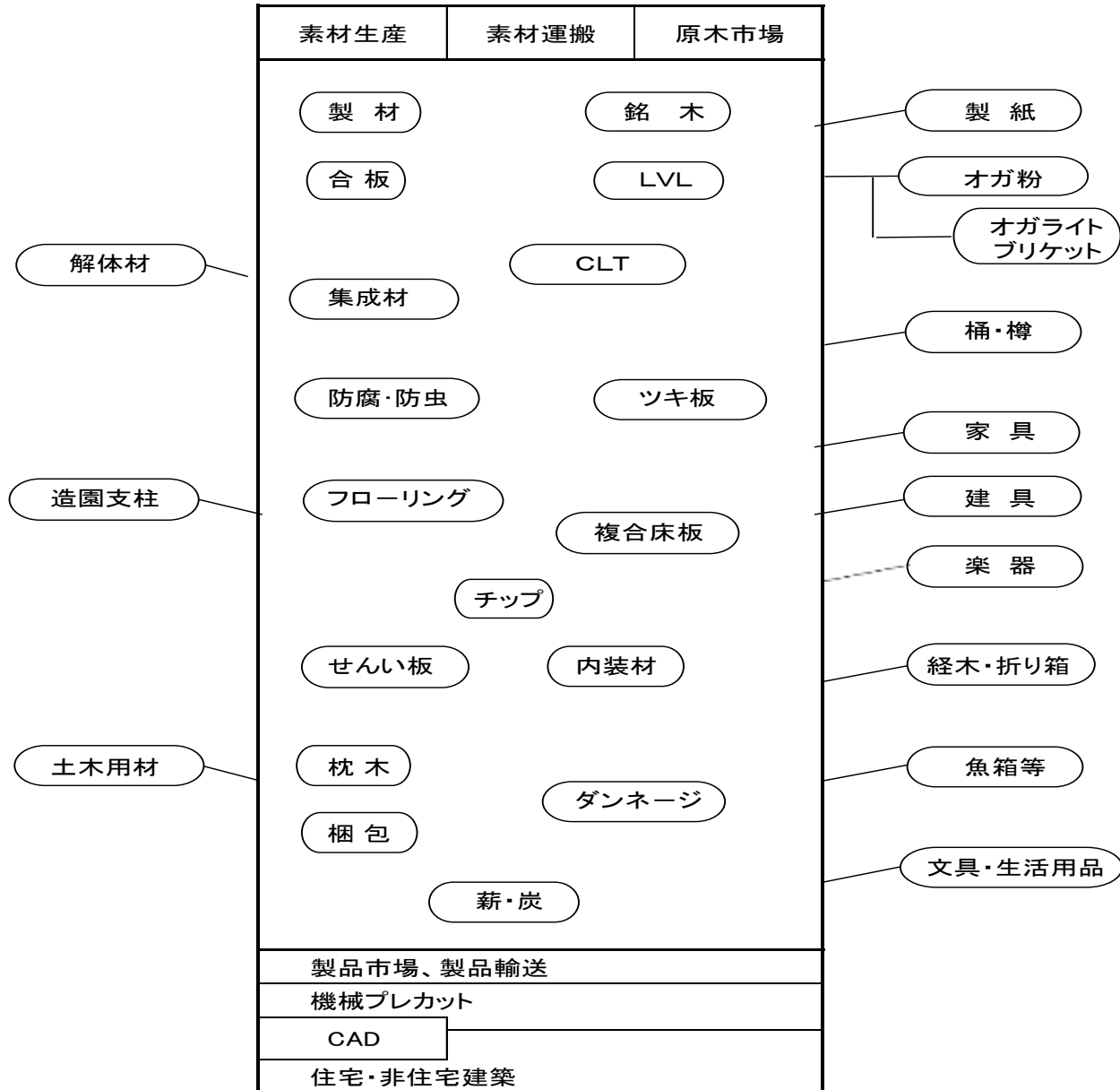


木材業界とは何か？

— 団体名から探る —

- ・ 素材生産 — 素生協、全造生協
- ・ 合板 — 日合連、全天連、プリントカラー協
- ・ 銘木 全銘
- ・ 製材 — 全木連・全木協連、国製協
- ・ チップ — 全チ連、リサイクルチ連
- ・ ペレット・薪炭 — 全ぺ連、暖炉ストーブ協、全燃、木炭協会、オガ炭工業会
- ・ 防腐・防虫等 — 防虫 J A S、防腐組
- ・ 市場 — 全市連、全買連
- ・ 集成材 — 日集協
- ・ L V L — L V L 協
- ・ フローリング 複合板等 — フローリング協、複合板版工業会；内装材工業会、繊維板工業会
- ・ 紙 — 製紙連
- ・ プレカット — 機械プレカット協
- ・ 住宅 技能士会 — 木住協、2×4協、プレカット協、全建連、全建総連、大工
- ・ 研究・検査 — 住木、合検会、J A S 協、森林総研、林災防
- ・ 特産 — 全竹連、種菌協
- ・ 機械 — 全木機、乾燥施設協、林業機械化協

木材業界とは何か？(ポンチ絵)









2階



避難経路



玄関棟

凡例

- 男子トイレ
- 女子トイレ
- 喫煙所
- 出入口



ここは、事務棟2階です

理事長(秘書室)

理事

監事

育種センター理事

監査室



企画部長

総務部長

企画部庶務係

研究企画科・研究管理科

特別・第4会議室